【様式１】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和７年度　おきなわ木づかい推進事業委託業務

参加申込書

「令和７年度　おきなわ木づかい推進委託業務」企画提案募集要領の条件等を理解し、参加を申し込みます。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

沖 縄 県 知 事 殿

　　　　　　　　　　　　　　 申込者：会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　 e-mail

（注）共同事業体の場合は、幹事社を筆頭に全ての構成員を記入してください。

【様式２】

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 |  |

令和７年度　おきなわ木づかい推進事業委託業務

企画提案応募申請書

みだしのことについて、企画提案募集要領の条件等を理解し、応募します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　　年　　　月　　　日

沖 縄 県 知 事 殿

　　　　　　　　　　　　　　 提出者：会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名 　印

　　　　　　　　　　　　　　　　連絡担当者：

　　　　　　　　　　　　　　　　　　所属・職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　 ＦＡＸ番号

　　　　　　　　　　　　　　　　　 e-mail

（注）共同事業体の場合は、幹事となる代表者を筆頭に全ての構成員を記入してください。ただし、連絡担当者については代表者の担当者のみを記入してください。

（代表者は、押印してください。他の構成員は押印不要です｡）

【様式３－１】

令和７年度　おきなわ木づかい推進事業委託業務

企画提案書

　・**業務の実施方針　　　　　　　　　　　　　　　　・業務フロー**

|  |
| --- |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |

　・**工程計画**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 検討項目 | 業務工程 | 備考 |
| 月 | 月 | 月 | 月 | 月 | 月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

【様式３－２】

業務内容に対する企画提案

|  |
| --- |
|  |

　※　遂行体制（主たる担当者を含む）も併せて記載すること

【様式４】

令和７年度　おきなわ木づかい推進事業委託業務務

**会　社　概　要　書**

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名（代表者氏名） |  |
| 所在地 |  | 関係会社 |  |
| 設立年月 |  |  |
| 資本金 |  |  |
| 社員数 | 人 |   |
| 主要加盟団体 |  |  |  |
| 会社の主要業務： |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
|  |
| 主要株主 | 株　主　名 |  持株割合（％） |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

※過去2期分の決算書（写し）も添付すること。

【様式５】

令和７年度　おきなわ木づかい推進事業委託業務

実　績　書

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 年度 | 委託元 | 委託金額(千円) | 事 業 内 容 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

※官公庁（国、地方公共団）が発注した、本業務と類似業務の受託実績を記載すること。

※実績を証する書類として、契約書の写し及び合格通知書等、業務を遂行したことが分かる資料の写しを添付すること。また、完了した額が分かる資料を添付すること。

※当該業務に配置予定の担当者の過去の実績（類似業務の担当経験の有無）が分かる資料(任意様式)も添付すること。

【様式６】

積　算　書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日

　沖 縄 県 知 事 殿

 　 　 住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 代表者名　　　　　　　　　　　　印

業務名称：令和７年度　おきなわ木づかい推進事業委託業務 推進委託業務

　上記業務の委託費について下記のとおり積算見積りします。

　積算見積金額　　　　　　　　　　　円（消費税含む）

　内訳：

【様式７】

令和　　年　　月　　日

沖 縄 県 知 事 殿

　　　　　　　　　　　　　　　　会社名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名　 　印

誓 約 書

私は、「令和７年度　おきなわ木づかい推進事業委託業務」企画提案募集要領２で定められた要件を全て満たすことを誓約します。

【様式８】

令和７年度　おきなわ木づかい推進事業委託業務

質　問　書

 令和　　年 　　月　　日

 住 　所

 商　 号

 代表者名

 電話番号　　　　　　　　FAX

 E-mail

|  |  |
| --- | --- |
|  № | 質問内容 |
|  |             |

【様式９】

共 同 企 業 体 協 定 書

　（目　的）

第１条　当共同企業体は、次の業務を共同して営むことを目的とする。

　（１）沖縄県の発注に係る（　　　　　　）委託業務（以下「委託業務」という）の受託

　（２）前項の業務のうち、各構成員が実施する業務については、別途協議のうえ定めるものとする。

　（名　称）

第２条　当共同企業体は、○○・○○共同企業体（以下、「当企業体」という。）と称　する。

　（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を（住所・企業名）内に置く。

　（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、令和○年○月○日に成立し、その存続期間は、令和○年○月○日までとする。

２　委託業務を請け負うことができなかったときは、当企業体は、前項の規定に関わらず、当該委託業務にかかる請負契約が締結された日に解散するものとする。

３　第１項の存続期間は、構成員全員の同意を得て、これを延長することができる。

　（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

 所在地

 名　称

 所在地

 名　称

　（代表者の名称）

第６条　当企業体は、（　　　　　　　　　　）を代表者とする。

　（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、委託業務の履行に関し、当企業体を代表してその権限　を行うことを名義上明らかにしたうえで、発注者及び関係官庁等と折衝する権限並びに委託代金の見積、請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

　（構成員の出資の割合）

第８条　各構成員の割合は、次のとおりとする。ただし、当該業務について発注者と　契約内容の変更増減があっても、構成員の出資割合は変わらないものとする。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　％

　（分担業務委託料）

第９条　各構成員の業務の分担及び分担業務の委託料については、次条に定める運営　会議で別に定めるものとする。

　（運営会議）

第10条　当企業体は、構成員全員をもって運営会議を設け、当企業体の運営に関する　重要な事項について、協議の上決定し、委託業務の完成に当たるものとする。

　（構成員の責任）

第11条　各構成員は、委託業務の請負契約の履行及び委託業務の実施に伴い当企業体　が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

　（取引金融機関）

第12条　当企業体の取引金融機関は、　　　　　　　　　　　　　　　　　　とし、　共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

　（権利義務の譲渡の制限）

第13条　この協定書に基づく権利義務は、他人に譲渡することができない。

　（委託業務途中における構成員の脱退）

第14条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が委託業務を　完了する日までは、脱退することができない。

　（委託業務途中における構成員の破産又は解散に対する措置）

第15条　構成員のうち、いずれかが委託業務中において破産又は解散した場合におい　ては、残存構成員が共同連帯して委託業務を完了する。

　（解散後の瑕疵担保責任）

第16条　当企業体が解散した後においても、当該委託業務につき瑕疵があったときは、　各構成員は共同連帯してその責を負うものとする。

　（協定書に定めのない事項）

第17条　この協定書に定めのない事項については、構成員が協議して定めるものとする。

　　　　　　　　ほか　　　　社は、上記のとおり、○○・○○共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定所を〇通作成し、各通に構成員が記名押印し、各自所持するとともに、沖縄県へ１通を提出するものとする。

令和　　年　　月　　日

 代表者　　会　社　名

 代 表 者 名 　印

 会　社　名

 代 表 者 名 印